

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 賀来 幸志郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	1,203,341	1,388,038	5,806,288
経常利益又は損失( ) (千円)	62,467	1,326	45,684
四半期純損失( )又は当期純利益(千円)	23,654	1,490	113,592
純資産額(千円)	454,118	594,683	575,443
総資産額(千円)	5,423,071	5,403,140	5,402,971
1株当たり純資産額(円)	45.53	59.64	57.71
1株当たり四半期純損失( )又は1株当たり当期純利益金額(円)	2.37	0.15	11.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	8.37	11.01	10.65
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	181,036	148,570	232,556
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,174	3,913	38,228
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,718	212,633	64,120
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	575,743	509,671	579,369
従業員数(人)	141	135	135

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第96期第1四半期、第97期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	135 [42]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	132 [34]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ]内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、生産実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	1,137,989	119.5
その他塗料類 他(千円)	39,541	177.5
合計(千円)	1,177,531	120.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、商品仕入実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	244,932	304.7
その他塗料類 他(千円)	135,057	60.3
合計(千円)	379,989	124.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、販売実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	1,222,426	129.7
その他塗料類 他(千円)	165,612	63.5
合計(千円)	1,388,038	115.3

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
TECHNO SERVICE INTERNATIONAL LTD.	-	-	148,537	10.7
三井物産ケミカル株式会社	276,645	23.0	135,564	9.8

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載いたしました「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において営業利益および営業キャッシュ・フローの黒字化を達成し、当第1四半期においても営業利益を計上しましたが、売上高は回復しているものの低調に推移しております。このことから継続企業の前提に関する重要事象としてとらえておりますが、前事業年度の有価証券報告書の「対処すべき課題」に記載の経営改善計画に取り組むことにより、引き続き営業損益及び営業キャッシュ・フローの黒字化、及び資金計画の遂行は実行可能であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)業績の状況

#### (経営成績の分析)

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産増加等により一部に緩やかな景気回復傾向が見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境等を背景とした個人消費の低迷が継続するとともに、欧米の不安定な経済情勢や円高の進行等もあり、先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度に引き続き、人件費をはじめとする諸経費の削減、製造原価の低下などの対応策を行い、新規顧客獲得に向けて積極的に営業活動に努めました。

当第1四半期連結会計期間は工作機械、建設機械分野向けや海外売上の回復等により、売上高1,388百万円（前年同期比15.3%増）となりましたが、円高や原料高等の影響もあり経常損失1百万円（前年同期経常損失62百万円）、四半期純損失1百万円（前年同期四半期純損失23百万円）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

#### (財政状態の分析)

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べたな卸資産が112百万円増加し、現金及び預金が69百万円、受取手形及び売掛金が122百万円、それぞれ減少したこと等により、5,403百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が97百万円増加し、短期借入金が117百万円、長期借入金が94百万円それぞれ減少したこと等により、4,808百万円（前連結会計年度末比19百万円減）となりました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べその他有価証券評価差額金が20百万円増加したこと等により594百万円（前連結会計年度末比19百万円増）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は509百万円（前連結会計年度末比69百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は148百万円（前年同期は181百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少122百万円、たな卸資産の増加112百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は3百万円（前年同期は53百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は212百万円（前年同期は35百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出111百万円及び短期借入金の返済による支出100百万円等によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、継続企業の前提に関する重要な事象等の解消に向けての対応は、2「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は64,588千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	10,000,000	-	500,000	-	41,095

#### (6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年11月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,909,000	9,909	-
単元未満株式	(普通株式) 51,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,909	-

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町2-41-1	22,000	-	22,000	0.22
株友進商会	大阪府守口市大庭町2-8-24	-	18,000	18,000	0.18
計	-	22,000	18,000	40,000	0.40

(注) 株友進商会は当社取引先の販売店持株会である川上塗料共栄会の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月
最高(円)	73	82	82
最低(円)	54	65	70

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	510,571	580,269
受取手形及び売掛金	1,836,985	1,959,505
商品及び製品	845,597	750,760
仕掛品	27,249	21,404
原材料及び貯蔵品	198,326	186,580
その他	132,040	63,954
貸倒引当金	1,073	2,320
流動資産合計	3,549,697	3,560,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 431,068	1 434,302
機械装置及び運搬具(純額)	1 150,804	1 163,116
土地	775,505	775,505
その他(純額)	1 47,005	1 50,169
有形固定資産合計	1,404,383	1,423,094
無形固定資産		
無形固定資産	4,270	4,351
投資その他の資産		
投資有価証券	391,971	360,962
その他	53,126	54,716
貸倒引当金	309	309
投資その他の資産合計	444,788	415,370
固定資産合計	1,853,443	1,842,817
資産合計	5,403,140	5,402,971

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,259	1,883,348
短期借入金	1,510,224	1,627,724
未払法人税等	2,801	8,413
未払費用	93,985	181,009
賞与引当金	28,341	-
その他	164,071	51,920
流動負債合計	3,780,682	3,752,416
固定負債		
長期借入金	680,594	775,025
退職給付引当金	124,506	87,943
役員退職慰労引当金	46,406	44,108
繰延税金負債	48,864	40,214
その他	127,404	127,819
固定負債合計	1,027,775	1,075,111
負債合計	4,808,457	4,827,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	20,370	18,879
自己株式	6,569	6,502
株主資本合計	514,154	515,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,528	59,731
評価・換算差額等合計	80,528	59,731
純資産合計	594,683	575,443
負債純資産合計	5,403,140	5,402,971

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,203,341	1,388,038
売上原価	1,054,109	1,169,165
売上総利益	149,232	218,873
販売費及び一般管理費	218,917	214,895
営業利益又は営業損失( )	69,684	3,977
営業外収益		
受取利息	84	51
受取配当金	1,795	1,573
持分法による投資利益	671	1,752
技術権利料	17,623	7,286
固定資産賃貸料	610	519
その他	2,251	215
営業外収益合計	23,036	11,399
営業外費用		
支払利息	8,605	8,885
クレーム補償金	6,818	5,433
その他	395	2,384
営業外費用合計	15,819	16,703
経常損失( )	62,467	1,326
特別利益		
投資有価証券売却益	43,519	-
クレーム補償引当金戻入益	4,019	-
貸倒引当金戻入額	-	1,247
特別利益合計	47,538	1,247
特別損失		
投資有価証券評価損	7,433	-
特別損失合計	7,433	-
税金等調整前四半期純損失( )	22,362	79
法人税、住民税及び事業税	898	1,411
法人税等調整額	393	-
法人税等合計	1,291	1,411
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	1,490
四半期純損失( )	23,654	1,490

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	22,362	79
減価償却費	26,948	24,620
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,708	36,562
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	2,966	2,298
受取利息及び受取配当金	1,879	1,625
支払利息	8,605	8,885
持分法による投資損益( は益)	671	1,752
投資有価証券売却損益( は益)	43,519	-
投資有価証券評価損益( は益)	7,433	-
売上債権の増減額( は増加)	27,877	122,520
たな卸資産の増減額( は増加)	54,155	112,427
仕入債務の増減額( は減少)	260,858	97,910
その他	23,893	19,728
小計	187,983	157,183
利息及び配当金の受取額	1,879	2,120
利息の支払額	7,310	8,060
法人税等の支払額	1,517	2,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,036	148,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	599	3,479
投資有価証券の取得による支出	90	90
投資有価証券の売却による収入	53,639	-
その他	224	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,174	3,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	85,509	111,931
リース債務の返済による支出	171	645
その他	37	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,718	212,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,720
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	198,492	69,697
現金及び現金同等物の期首残高	377,251	579,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	575,743	509,671

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しています。これによる経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,246,863千円</p> <p>2.保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に 対する保証額 34,041千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,223,100千円</p> <p>2.保証債務 三井物産ケミカル㈱の売掛債権に 対する保証額 43,650千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は のとおりであります。</p> <p>従業員給料 53,333千円</p> <p>運送費 35,767</p> <p>退職給付費用 17,514</p> <p>役員退職慰労引当金 2,298</p> <p>繰入額</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は のとおりであります。</p> <p>従業員給料 54,067千円</p> <p>運送費 35,430</p> <p>退職給付費用 15,922</p> <p>役員退職慰労引当金 2,298</p> <p>繰入額</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 576,643 千円	現金及び預金勘定 510,571 千円
預入期間が3か月を超える 900	預入期間が3か月を超える 900
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 575,743	現金及び現金同等物 509,671

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び  
当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,070

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当社グループは塗料の製造・販売並びにこれらの付随業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	ロシア	東南アジア	計
・海外売上高(千円)	23,354	221,335	244,689
・連結売上高(千円)	-	-	1,203,341
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.9	18.4	20.3

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....ベトナム、フィリピン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 59.64円	1株当たり純資産額 57.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額 2.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純損失( ) (千円)	23,654	1,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	23,654	1,490
期中平均株式数(株)	9,974,511	9,971,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

川上塗料株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

川上塗料株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。